

# 入札公告

令和8年3月3日

次のとおり一般競争入札に付します。

公益財団法人広島平和文化センター  
理事長 香川 剛 廣

## 1 一般競争入札に付する事項

### (1) 業務名

国立広島原爆死没者追悼平和祈念館清掃業務

### (2) 履行の内容等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 契約期間

国の令和8年度当初予算が令和8年3月31日までに成立しない場合は、令和8年4月1日から国の令和8年度当初予算成立日の前日まで

ただし、国の令和8年度当初予算成立後、令和8年4月1日から令和9年3月31日までに変更する。

### (4) 履行期間

国の令和8年度当初予算が令和8年3月31日までに成立しない場合は、令和8年4月1日から国の令和8年度当初予算成立日の前日まで

ただし、国の令和8年度当初予算成立後、令和8年4月1日から令和9年3月31日までに変更する。

### (5) 予定価格

落札決定後に公表

### (6) 最低制限価格

落札決定後に公表

### (7) 履行場所

国立広島原爆死没者追悼平和祈念館  
広島市中区中島町1番6号

### (8) 入札方式

ア 本件業務は、開札後に入札参加資格の有無を確認する入札後資格確認型一般競争入札で入札執行する。

イ 本件業務は、最低制限価格を設定して入札執行する案件である。最低制限価格を下回る入札を行った者は、落札者とならない。

### (9) 入札方法

ア 入札金額は、履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間を前提とした総価を記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則第2条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 広島市競争入札参加資格の「令和8・9・10年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）の提供」の契約の種類「役務の提供の施設維持管理業務」の登録種目「51 建築物清掃」に登録されている者で、特定調達契約以外に係る等級区分において「B」に格付けされているもの又は令和7年度に当該業務の履行の実績を有するものであること。
  - (3) 広島市内に本店又は支店若しくは営業所を有する者であること。
  - (4) 入札公告の日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は広島市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。
  - (5) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
  - (6) 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）への加入義務の履行及び納付義務の履行を確認できる者であること。（ただし、各保険への加入義務の適用を受けない者は除く。）
  - (7) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号に掲げる建築物清掃業又は同項第8号に掲げる建築物環境衛生総合管理業の登録を広島市保健所長から受けている者であること。
  - (8) その他は、入札説明書による。
- 3 一般競争入札参加資格確認申請書の交付方法  
公益財団法人広島平和文化センター（以下「当財団」という。）のホームページ(<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/>)のトップページの「入札・公募情報」から、該当の入札案件を選択の上、ダウンロードできる。
- 4 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所  
当財団のホームページ（前記3に記載のとおり。以下同じ。）からダウンロードできる。
  - (2) 入札書、入札説明書、仕様書等の交付方法  
当財団のホームページからダウンロードできる。
  - (3) 契約担当課（契約条項、入札説明書、仕様書等に関する問合せ先）  
〒730-0811  
広島市中区中島町1番6号  
公益財団法人広島平和文化センター 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館  
電話 082-543-6271（直通）
  - (4) 入札書等の提出方法  
持参。なお、郵送、電送その他の方法は認めない。
  - (5) 入札金額内訳書の提出方法  
入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額内訳書を作成し、初度入札にあっては入札書と同時に、再度入札又は再々度入札にあっては落札候補者のみ、再度入札又は再々度入札の開札後、後記5(3)に掲げる一般競争入札参加資格確認申請書等の提出期限までに持参により提出しなければならない。なお、入札金額内訳書の提出がない場合は、落札者となることができない。
  - (6) 入札回数  
入札回数は、3回限りとする。
  - (7) 入札・開札の日時及び場所  
ア 日時 令和8年3月13日（金）14時30分  
イ 場所 広島市中区中島町1番6号  
公益財団法人広島平和文化センター  
国立広島原爆死没者追悼平和祈念館地下1階 研修室3
  - (8) 開札  
ア 入札参加者は、開札に立ち会うこと。（立ち会うことができる者は、1者につき1名とする。）

イ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内（最低制限価格以上に限る。）で最低の価格をもって有効な入札書を提出した者がいるときは、落札者の決定を保留し、当該者を落札候補者とする。

ウ 落札候補者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、開札後直ちにくじ引きにより落札候補者を決定する。この場合において、くじ引きをしない者がいる場合には、当該入札事務に関係のない職員がその者に代わってくじ引きを行う。

#### 5 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び入札参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書等」という。）を持参により提出しなければならない。

##### (1) 提出先

前記4(3)に同じ。

##### (2) 提出部数

提出部数は、1部とする。

なお、提出した資格確認申請書等は、返却しない。

##### (3) 提出期限

令和8年3月16日（月）の正午まで

ただし、当初落札候補者となった者ではない者が落札候補者となった場合は、別途提出期限を指定する。なお、提出期限までに提出できない場合は、その者のした入札を無効とする。

##### (4) その他

入札参加者は、資格確認申請書等を前記(3)の提出期限までに提出できるよう準備しておくこと。

#### 6 一般競争入札参加資格の確認

一般競争入札参加資格の有無については、特別の定めがある場合を除き、開札日時を基準として、前記5により提出された資格確認申請書等により確認する。ただし、落札候補者が、開札日時以後、落札者の決定までの間に前記2(2)の広島市競争入札参加資格の取消し若しくは指名停止措置を受け、又はその他一般競争入札参加資格を満たさなくなったときは、その者のした入札を無効とする。

#### 7 落札者の決定

(1) 前記6により落札候補者が一般競争入札参加資格を有すると確認された場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。

(2) 落札者の決定結果は、入札参加者全員に通知する。

#### 8 その他

##### (1) 入札保証金

免除

##### (2) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

ア 本件公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札

イ 資格確認申請書等に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 入札金額を訂正したもの

エ 再度入札又は再々度入札を実施する場合において、初度入札又は再度入札（無効となった入札を除く。）の最低価格以上の価格でした入札

オ 最低制限価格を下回る額の入札

カ その他広島市契約規則第8条各号のいずれかに該当する入札

##### (3) 契約保証金

要。ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、免除する。

ア 保険会社との間に当財団理事長を被保険者とする履行保証保険を締結して提出したとき。

イ 次に掲げる条件を全て満たしている者が履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間を前提とした契約金額に基づく契約保証金免除申請書を提出したとき。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国、地方公共団体又は当財団と種類及び規模を同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 入札の中止等

本件入札に関して、天災地変があった場合、入札参加者の談合や不穏な行動の情報があった場合など、入札を公正に執行することができないと判断される時は、入札の執行を延期又は中止することがある。また、開札後においても、発注者の入札手続の誤り等により入札の公正性が損なわれると認められたときは入札を中止することがある。

前記により入札を延期し、又は中止したことに伴い入札参加者に発生した損害については、当財団は一切の負担を負わないものとする。

(6) 予算の成立及び契約締結日

本契約については、国の暫定予算又は令和 8 年度本予算並びに公益財団法人広島平和文化センターの予算の成立を条件とするとともに、契約締結日を令和 8 年 4 月 1 日とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。